

2019年10月16日

「情報開示の公平性を意識した体制を強化」

IRデイなど事業説明会の開催が増加、統合報告書にも注力

— IR優良企業賞2019 応募企業の調査結果より —

一般社団法人 日本IR協議会（会長：泉谷 直木 アサヒグループホールディングス株式会社 代表取締役会長）は現在、IR優良企業賞2019の審査を進めています。今年は、日本IR協議会の会員企業のうち315社がIR優良企業賞2019に応募しました。

本リリースは、応募企業315社のアンケート調査の集計結果を参考までにご報告するものです。IR優良企業賞は、IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組んでいる企業を表彰するもので、3段階の審査を経て決定します。最終審査の結果は、11月中旬に発表する予定です。

【調査結果の概要】

(1) IRの目標は「株主・投資家との信頼関係の構築」、「資金調達コストの低減」も増加

「IRの目標を設定し、明文化している」と回答した企業302社（95.9%）のうち、その具体的な目標として最も回答が多かったのは「株主・投資家との信頼関係の構築」（285社、94.4%）、次いで「企業・事業内容の理解促進」（281社、93.0%）だった。また、「個人株主数の増加」と「資金調達コストの低減」の割合が前年から増加した。

(2) 経営トップによる社内フィードバックが年々増加、対話姿勢も継続

IR活動で得られた投資家の意見などを経営トップが社内全体に伝える仕組みを設けている企業は270社（85.7%）に上った。また、経営トップが投資家との対話をIRや経営の改善に活用している割合も287社、（91.1%）に達し、年々増加している。「株主・投資家との面談機会の確保」にも注力している。

(3) コーポレートガバナンスの体制構築に工夫も

コーポレートガバナンス・コードの導入や会社法の改正に伴い、「体制整備や開示手法の工夫などに取り組んでいる」と回答した割合は97.1%だった。具体的な取り組みでは、「CEOやCFOがCGコードを踏まえた体制整備や資本政策の考え方、内部統制の取り組みを説明している」の実施率が上昇した（58.1%→69.3%）。

(4) フェア・ディスクロージャー・ルールに即した情報開示が定着

FDルールの意義を踏まえて、情報開示の「公平性」、「一貫性」を意識した取り組みが進んでいる。「法定開示・適時開示・任意開示に一貫性をもたせ、財務諸表の比較可能性を保った開示」を行っている企業は応募企業の96.2%（303社）に達している。

(5) IRデイなど事業説明会の開催に注力、ウェブサイトへのQ&A掲載も増加

「IRデイなど事業説明会の開催」は増加傾向にある。また、グループ経営のありように注目の集まるなか、「事業部門の競争力、事業ポートフォリオの強みを表す工夫をしている」企業も増加。またFDルールを念頭に、投資家からの要望の多い「Q&A」を日英ともにIRサイトで確認できるような取り組みも進んでいる。統合報告書の作成にも力を入れている。

本件に関するお問い合わせ

一般社団法人 日本IR協議会

電話：03-5259-2676 FAX：03-5259-2677

担当：首席研究員 佐藤淑子、首席研究員 篠原哲郎、首席研究員 榎本豊、首席研究員 岩崎樹生

*日本IR協議会とは：1993年設立。IRの普及を目的とする非営利団体。2019年10月1日現在の会員数は599社で、研修活動、情報発信活動などを行っている。2010年4月1日より一般社団法人へ移行。

URL：<https://www.jira.or.jp/>